

# 巻 頭 言

森 誠 一

今号は、地域創生研究所・「創生研」に地域経済研究所が改称した最初の論集となる。同時に、論集名も『地域経済』から『地域創生』に改称され、初めての発刊となる。ここで地域創生研究所の前段となる地域経済研究所の小史を記し、次いで本号の内容を概括し、本研究所の今後の方向性を確認しておきたい。

地域経済研究所・「経済研」<sup>註</sup>の前身である地域経済研究会は1975年1月に発足し、開学10周年記念として1977年12月に論集『地域経済』創刊号を発刊した。1981年4月に地域経済研究会は地域経済研究所に改称され、研究所へ昇格した。同「経済研」は、ほぼ毎年のように、学内のみならず広く市民を参加対象とする公開講演会や研究会などを開催し、紀要『地域経済』を発刊してきた。また、共同研究プロジェクトの推進を促し、本学の研究活動の一翼を担ってきた歴史がある。

この「経済研」の目的は、その発足以来、「岐阜県を中心として地域の経済・社会・文化に関する諸事象を研究し、もって当該地域の向上と発展に寄与する」ことをであり、地域のシンクタンクを目指し、多くの研究成果を蓄積してきた。こうした知的財産を根拠に、独自財源による共同・個人研究、産業界や行政機関との共同・受託研究、地域調査の実施、公開講演会の開催、岐阜県に関する資料の蒐集・整理、活用検討などを行い、幸い多くの方々・機関から高い評価を得るまでに至っている。

さらに1996年には、岐阜県により国際的なソフトウェアの研究・開発の拠点としてソフトピアジャパンセンタービルが大垣市東部に建設され、その公益財団法人ソフトピアジャパンとの連携活動を「経済研」が担当し、都市研究、産業政策研究および情報科学等に関する共同研究プロジェクトが開始された。次いで2001年4月に、大垣市の「情報先進都市」としての取り組みを踏まえ、本学においてIT分野における地域連携を組織的に推進するため、情報技術研究所（IT研）が設立された。ソフトピアジャパン内の共同研究室を拠点として活動し、地域の情報革新や人材育成を目的とした多くの研究を精力的に行ってきた。

地域創生研究所・「創生研」は「経済研」に「IT研」を加えて再編・整備され、本学の地域研究の中心的機関だけではなく、市民・企業・行政との間で幅広い産官学連携を推進していく中核的役割を成す、地域社会に大きく貢献を目指す組織となった。これまで、大学の社会的役割や貢献が大きく問われる昨今、今年度（2019年）の校名変更や学部増設を含む本学新体制に対応すべく研究対象の門戸をより広げ、かついっそう地域に根ざすという目的をもって、それらの研究成果の集約と発信の場所としての本研究所の有り様について検討してきた。その結果、地域連携のさらなる促進化や、経済学分野に特化するだけではなく、IT分野を含め地域活性化を視座においた研究活動の視野を広く求めることなどから、「創生研」として新たな出発を期する結論に至ったのである。

今日の少子高齢や人口減少という不可逆的な現状を踏まえ、地域社会はこれまでの高度経済成長期

的な視点から維持・存続できない状況にあり、多様な地域特性を活用した「創生」社会の実現を目指していく必要がある。この認識を踏まえ、学問的根拠をもった持続可能な地域づくりの自立持続を志向・検討する場として研究所を位置づけるものである。同時に、「創生研」は検討会や報告書策定だけに終始することなく、問題の所在を明らかにして研究成果を政策展開させるため行政等と関わりをもち、かつ地域住民との継続的な交流を維持しつつ地域貢献に資する場として展開していく。

今回初の『地域創生』として発刊する本号は、下記の5編の論稿からなる。

最初の竹内治彦らの「産業の担い手育成の課題について」は、一般財団法人飛騨高山大学連携センターの公募研究に採択され、高山市の「担い手育成における仕組み作り」という課題に対する調査・分析・研究の成果である。同市から出て他地域の大学に行く若者は卒業後、そのまま都心部に就職して多くが帰郷せず、人口減少問題は深刻化しており、さらに若者の地域への愛着が薄れているという。その改善のため、小・中・高校生の職場体験や郷土学習の現状を調査し、将来的なUターン促進に繋がるキャリア教育の調査研究は、おそらく地方都市の抱える共通する喫緊の課題であり、地域創生の根幹に関わる具体的かつ現代日本における普遍的な研究テーマになっている。

野崎道哉の「小地域における平均波及長の計測」は、試作版というが、彼自身によってすでに大垣市産業連関表が作成され、これにより地域産業の連関、生産額、需要額、影響力係数・感応度係数など各種係数を計測し、域内における経済波及効果の分析が可能となった。本研究では、平成23年大垣市産業連関表を用いて、平均波及長を計測し、大垣市におけるサプライチェーンを構成する産業間の「経済的」距離の近接性を示す指標として位置づけ、平均波及長を地域産業集積の指標として評価している。

「岐阜県中小企業家同友会景況アンケート調査結果報告」という大前智文の論稿は、同中小企業家同友会の景況アンケート調査を他調査と比較した上で精度の高いものとし、それに基づき、会員企業の景気動向を解析している。岐阜県の中小企業の景気実態を分析する本報告は、地域経済の実態を業種別に推移解析し、その間の関係性から全体的に悪化傾向にあると予測している。こうした地域経済の基盤としての景気動向の把握は、地域創生を検討していく上で重要な資料を提供する。

平手賢治による「自然法論における企業家の役割」は、M. ローンハイマーの見解によりながら、教会の反資本主義的態度の原因を明らかにし、共同善に最も効果的に資するためには、企業家の役割と市場の役割を、適切に踏まえるべきであるとする。21世紀現在、カトリック教会は、企業家の役割を雇用の創出に求める傾向を強めているが、企業家の真の役割は、革新を生み出し、生産性を高め、結果的に、共同善に資することであり、また、ユダヤ-キリスト教の人間観からすれば、市場経済は、人間本性にとって適切な社会的協働の在り方である、と本稿は述べる。経済原理なるものを人間本性と関連づける本論は、おそらく地域経済を考察する際においても、根源的な背景として定位する作業を要請するものと浅慮する。

「公務員のPSM (Public Service Motivation) と職務満足の分析」と題する水野和佳奈の研究は、「公務員の職務満足はどのような要因によって影響を受けるのだろうか」という問題意識から始まる。

この研究は、公務員の職務態度や職務行動およびパフォーマンスの構造をモチベーションの観点から定量的に解明するものであり、PSMが公務員の肯定的な職務認識や積極的な職務行動、高い成果を推進する要因になることを示し、我が国における本理論モデルの適合検証となっている。公務員や民間職員の職務に対する満足度およびその要因構造は、地域創生においても重要な意義をもつに違いなく、国や自治体ごとや地域特性を含めて具体的に進められるべき解析であり、いっそう広い展望をもつ研究分野になっていくともいえるだろう。

以上の5編はいずれも、「創生研」の目的を顕現していく実践と理論として重要な意義をもち、創刊号『地域創生』のメルクマール的な論稿となっている。「地域ないしは地域性の教学面への積極的な取組み」の実践化は本学の重要な責務であり、この直接的な任に当たり、地域の期待に応える窓口が「経済研」や「IT研」であったといえ、こうした先達を思想を引き継ぎつつ「地域創生研究所」としての活動を広範かつ継続的に実施していく所存である。

#### 参考文献

岐阜経済大学50周年記念誌 2017 <50年誌 編纂委員会>

注：これまで地域経済研究所は「地域研」と略称されることが多かったが、ここでは「創生研」と峻別するため「経済研」とする。